

財務状況把握の結果概要

近畿財務局 和歌山財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
和歌山県	かつらぎ町

◆基本情報

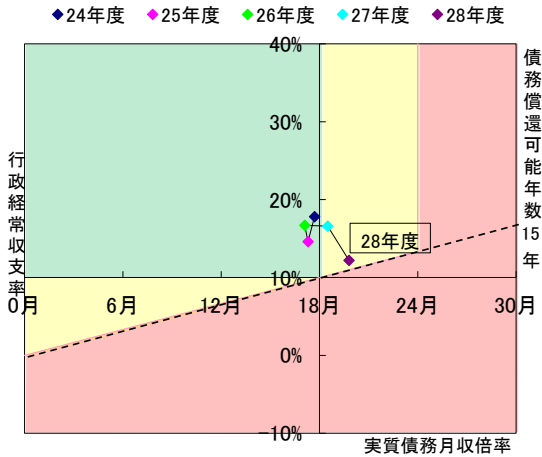
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	5,886
H29.1.1人口(人)	17,420	平成28年度職員数(人)	176
面積(K㎡)	151.69	人口千人当たり職員数(人)	10.1

(単位:人)

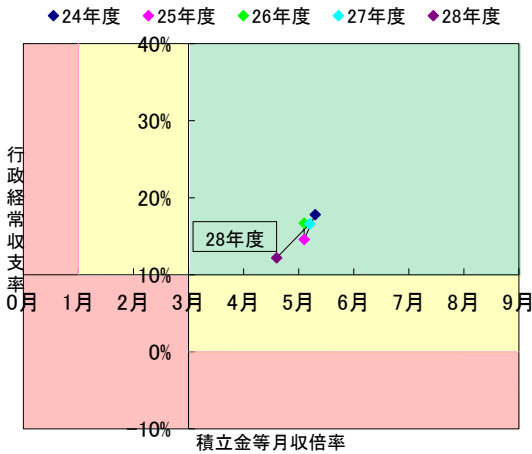
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	19,670	2,328	11.8%	11,699	59.5%	5,643	28.7%	2,600	26.0%	2,241	22.4%	5,106	51.1%
22年国調	18,230	1,946	10.7%	10,393	57.0%	5,883	32.3%	2,208	24.9%	1,888	21.3%	4,762	53.8%
27年国調	16,992	1,792	10.6%	8,936	52.7%	6,242	36.8%	2,028	24.0%	1,800	21.3%	4,613	54.6%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	和歌山県平均	12.1%		57.0%		30.9%		9.0%		22.3%		68.7%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

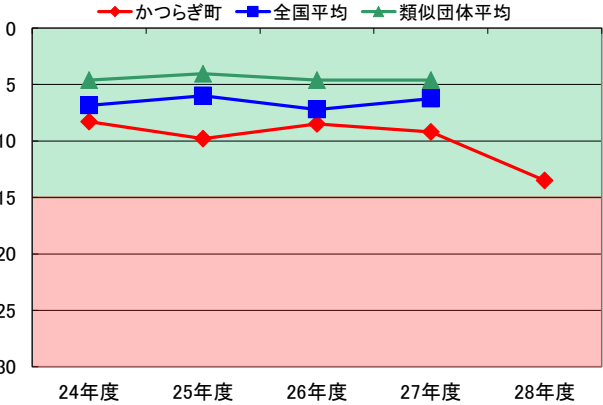
◆財務指標の経年推移
＜財務指標＞

類似団体区分
町村Ⅳ－〇

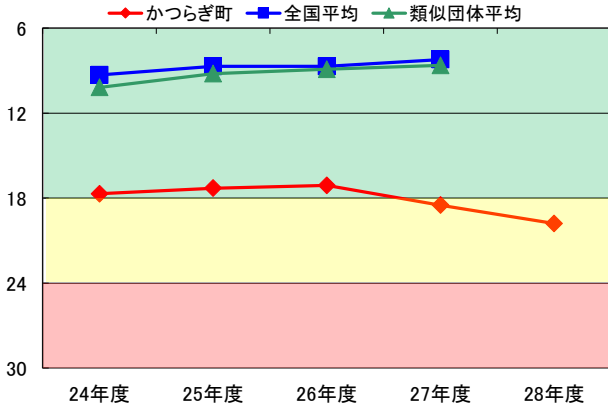
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 和歌山県 平均値
債務償還可能年数	8.3年	9.8年	8.5年	9.2年	13.5年	4.6年	6.2年	6.6年
実質債務月収倍率	17.7月	17.3月	17.1月	18.5月	19.8月	8.6月	8.2月	9.5月
積立金等月収倍率	5.3月	5.1月	5.1月	5.2月	4.6月	6.7月	7.4月	7.6月
行政経常収支率	17.8%	14.6%	16.7%	16.6%	12.2%	16.9%	14.7%	14.8%

※平均値は、いずれも27年度

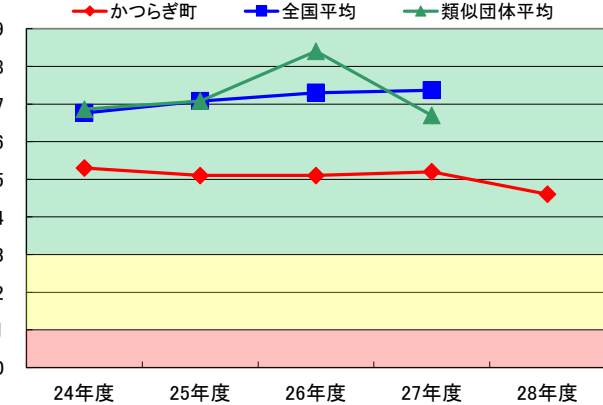
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



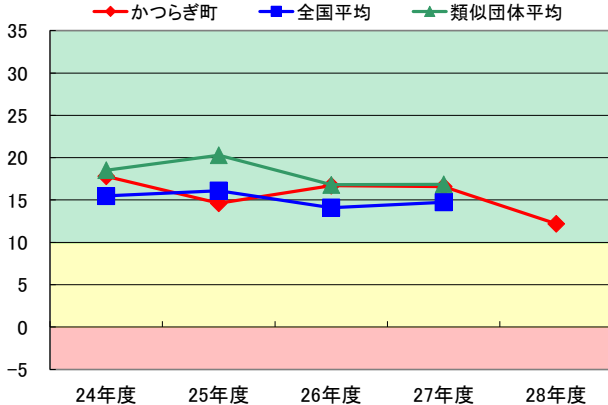
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)



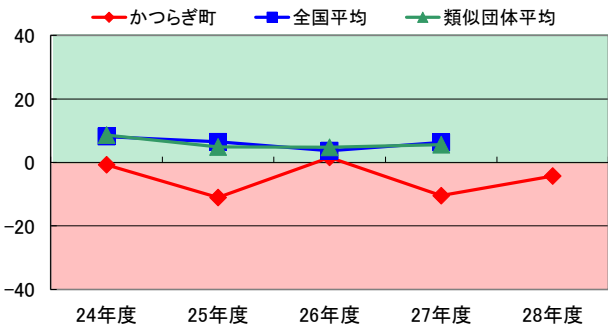
＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	かつらぎ町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.50%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.50%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	107.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

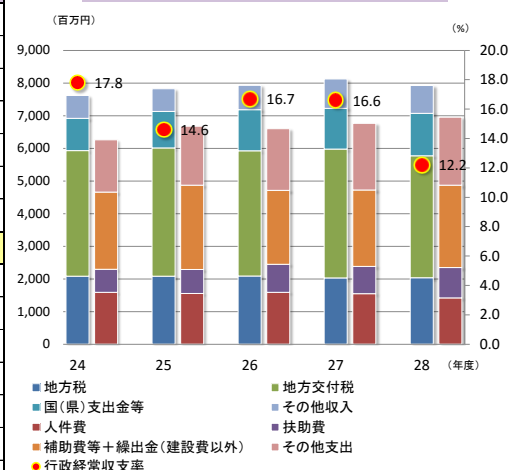
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

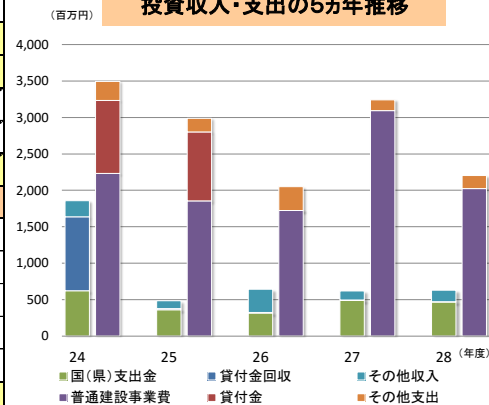
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,080	2,084	2,089	2,029	2,034	25.7%	1,765	19.4%
地方譲与税・交付金	318	326	347	487	426	5.4%	525	5.8%
地方交付税	3,850	3,926	3,834	3,950	3,737	47.2%	4,866	53.6%
国(県)支出金等	989	1,118	1,260	1,244	1,299	16.4%	1,530	16.8%
分担金及び負担金・寄附金	83	35	63	84	115	1.5%	108	1.2%
使用料・手数料	192	230	221	209	196	2.5%	184	2.0%
事業等収入	102	102	112	117	114	1.4%	107	1.2%
行政経常収入	7,614	7,821	7,927	8,121	7,921	100.0%	9,086	100.0%
人件費	1,588	1,555	1,586	1,548	1,418	17.9%	1,666	18.3%
物件費	1,364	1,593	1,684	1,857	1,915	24.2%	1,522	16.8%
維持補修費	42	33	35	36	34	0.4%	162	1.8%
扶助費	705	735	859	837	929	11.7%	1,240	13.6%
補助費等	1,130	1,412	1,136	1,165	1,218	15.4%	1,557	17.1%
繰出金(建設費以外)	1,236	1,168	1,132	1,171	1,305	16.5%	1,247	13.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	190 (1)	180 (1)	167 (0)	153 (0)	135 (0)	1.7%	125 (0)	1.4%
行政経常支出	6,256	6,675	6,600	6,767	6,953	87.8%	7,520	82.8%
行政経常収支	1,359	1,146	1,328	1,354	968	12.2%	1,566	17.2%
特別収入	298	118	128	97	77		139	
特別支出	281	43	57	28	34		75	
行政収支(A)	1,377	1,220	1,398	1,423	1,011		1,630	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	622	362	316	491	468	74.3%	568	65.4%
分担金及び負担金・寄附金	6	3	3	3	12	2.0%	70	8.1%
財産売却収入	54	39	40	19	15	2.4%	20	2.3%
貸付金回収	1,015	14	7	3	3	0.5%	66	7.6%
基金取崩	160	67	278	104	131	20.9%	145	16.7%
投資収入	1,858	484	643	619	630	100.0%	868	100.0%
普通建設事業費	2,232	1,854	1,723	3,095	2,025	321.5%	1,690	194.7%
繰出金(建設費)	37	63	61	60	44	7.0%	16	1.8%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	35	4.1%
貸付金	1,003	947	0	—	—	0.0%	56	6.4%
基金積立	224	124	266	88	133	21.1%	263	30.3%
投資支出	3,496	2,988	2,051	3,243	2,202	349.6%	2,060	237.3%
投資収支	▲1,638	▲2,504	▲1,408	▲2,624	▲1,572	▲249.6%	▲1,192	▲137.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,592 (381)	2,660 (401)	1,452 (386)	2,662 (370)	1,545 (283)	100.0%	1,021 (357)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,592	2,660	1,452	2,662	1,545	100.0%	1,021	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,338 (180)	1,462 (356)	1,338 (202)	1,317 (205)	1,446 (229)	93.6%	1,274 (302)	124.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,338	1,462	1,338	1,317	1,446	93.6%	1,274	124.7%
財務収支	254	1,199	114	1,344	99	6.4%	▲252	▲24.7%
収支合計	▲8	▲85	105	144	▲462		186	
償還後行政収支(A-B)	39	▲242	60	106	▲435		357	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,237 (13,413)	11,283 (14,612)	11,305 (14,726)	12,521 (16,070)	13,081 (16,169)		6,689 (11,642)	
積立金等残高	3,354	3,329	3,421	3,549	3,088		5,059	

(百万円)

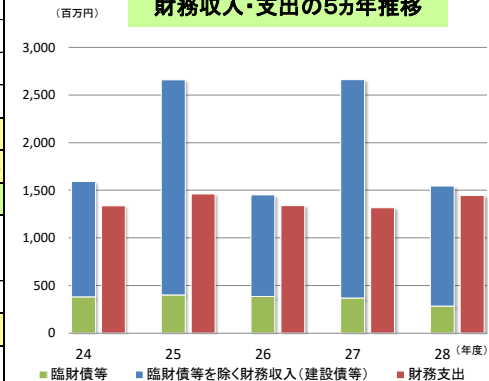
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



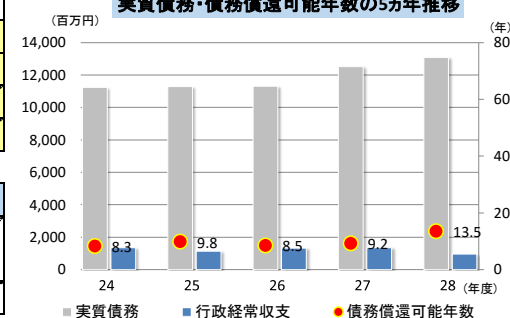
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※債務償還能力とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき算出した「実質債務月収倍率(ストック面(債務の水準))」と「行政経常収支率(フロー面(償還原資獲得状況))」の両面から分析し、それを組み合わせた債務償還可能年数を加えて評価したものである。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、平成28年度で19.8月と基準値である18.0月以上24.0月未満となっており、やや高い水準となっているが、債務償還可能年数は13.5年と基準値である15.0年未満となっており債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資獲得状況＝経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、平成28年度では12.2%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

実質債務月収倍率	19.8月
行政経常収支率	12.2%
債務償還可能年数	13.5年

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※資金繰り状況とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき算出した「積立金等月収倍率(ストック面(資金繰り余力の水準))」と「行政経常収支率(フロー面(経常的な資金繰りの余裕度))」の両面から分析し、評価したものである。

①ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、平成28年度では4.6月と基準値である3.0月以上となっており積立低水準の状況にはない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、平成28年度では12.2%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

積立金等月収倍率	4.6月
行政経常収支率	12.2%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支低水準に該当していない要因・背景】

収入面では、合併算定替に係る特例措置の段階的な縮減に伴い地方交付税は平成28年度において減少しているものの、関西電力紀北変電所の固定資産税(償却)収入が高い水準(固定資産税(償却)対行政経常収入比4.76%:類似団体28団体中5位)となっており、地方税収入は安定した水準(地方税合計対行政経常収入比24.98%:類似団体28団体中7位)となっている。

支出面では、統廃合したこども園(町内2園)に係る委託料や、ふるさとかつらぎ寄附金特産品送付業務に係る委託料の増加に伴い物件費が増加している。また、障害福祉サービス費(障害介護給付費)の増加に伴い扶助費が増加している。

以上のことから、行政経常収支率は平成27年度以降、低下傾向にあるものの、平成28年度では12.2%と当局の基準(10.0%)を上回っており、収支低水準に該当していない。

【積立低水準に該当していない要因・背景】

基金については、標準財政規模の15%以上を財政調整基金へ積み立てることを目標とし、また、毎年、臨財債発行額の10%を減債基金へ積み立てることとしているが、減債基金に余裕が生じたことから平成25年度及び平成28年度に減債基金を取り崩し繰上償還を行った。また、上述のとおり地方交付税の減少などに伴い財政調整基金(平成28年度:411百万円)を取り崩したため積立金等残高は減少している。

以上のことから、積立金等残高は減少傾向にあるが、平成28年度では積立金等月収倍率は4.6月となっており、当局の基準(3.0月)を上回っており、積立低水準に該当していない。

【債務高水準に該当していない要因・背景】

平成25年度の土地開発公社解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行(1,189百万円)したほか、こども園建設事業(平成26~27年度:起債額1,082百万円)、ふるさとセンター建設事業(平成25~28年度:起債額562百万円)等を実施したことから、地方債現在高は増加している(平成23年度:13,159百万円⇒平成28年度:16,169百万円)。

以上のことから、実質債務月収倍率は平成27年度以降、当局の基準(18.0月)を上回る水準となっており、類似団体でも劣位(類似団体28団体中28位)となっている。

なお、債務償還可能年数については、平成28年度では13.5年と当局の基準(15.0年)を下回っており、債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

収支計画についてはヒアリング時点では作成していなかったことから今後の見通しについてヒアリングを実施した。

○フロー面及びストック面の見通し

①フロー面

収入面において、合併算定替に係る特例措置の段階的な縮減に伴い地方交付税が減少することや人口減少に伴い地方税(個人住民税)が減少する見通しである。支出面では、「一般職員適正化計画」に基づき職員数を削減(職員数:平成27年度215人⇒平成32年度196人)し人件費の削減を行うこととしているが、こども園などの委託料の増加に伴い物件費が増加することや、こども医療費補助の対象年齢拡大(現行15歳⇒平成31年度18歳)に伴い扶助費が増加する見通しである。

②ストック面

地方債の発行については、極力、交付税算入のある有利な事業を実施し、将来の財政負担を軽減することとしているが、雇用の場の創出や交流人口拡大を目的としてかつらぎ西部公園(仮称)整備事業や妙寺団地(公営住宅)建替事業を実施することから地方債現在高は増加する見通しである。

また、基金への積立てについては、財政調整基金を標準財政規模の15%以上を目標として積み立てることとしているが、上述のとおり地方交付税の減少が見込まれるためその財源として当該基金を取り崩すことや、特定目的基金については、まちづくりの経費として計画的に取り崩すこととしており、積立金等残高は減少する見通しである。

【留意点】

○収支計画について

上述のとおり、地方交付税の減少に伴い収支が厳しい見通しとなっているほか、地方債現在高も増加する見通しであり、これに加えて、「かつらぎ町公共施設等総合管理計画」においても施設の予防保全による長寿命化を掲げており、事業実施にあたっては、財務状況への影響等を踏まえた収支計画の策定を行い、計画に基づいた適切な財政運営に努められたい。